

令和7年度事業計画

公益財団法人 滋賀県スポーツ協会

1 基本方針

本年度滋賀県では、第79回国民スポーツ大会（以下「滋賀国スポ大会」という。）・第24回全国障害者スポーツ大会（以下「滋賀障スポ大会」という。）が開催される。滋賀県、競技団体、関係者とともに取り組んできた成果として大会の成功と、天皇杯獲得を目指す。さらに令和8年度には全国高等学校総合体育大会、令和9年度にはワールドマスターズゲームズ2027関西が開催され、滋賀県のスポーツ振興を図る上でまたとないチャンスを迎えることから、これらの大会を契機として、滋賀県にスポーツが文化として根付くよう、レガシー継承にも取り組む。

第3期滋賀県スポーツ推進計画および本年度作成した滋賀県スポーツ協会第6次中期経営計画に基づき、すべての県民が遊び感覚で、楽しく、自主的なスポーツ活動を実施することを目的として、「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツを楽しめる機会を創出する。併せて、スポーツ文化を擁した「スポーツ滋賀」を目指し、スポーツで遊べる環境づくりも目指す。

指定管理施設については、安全・安心の確保を最優先に県の方針を踏まえて適切に運営するとともに、各施設の特性を活かした魅力ある事業を実施し、県民に親しまれる経営・運営に努める。

2 事業計画

(1) 県民にスポーツの機会を提供する事業

ア ラジオ体操普及推進事業

「いつでも、どこでも、だれでも」できる健康体操として国民の間に広く定着している「ラジオ体操」の普及を図る。

イ 広報・情報提供事業

スポーツ情報誌「B i s p o ! +」を発行し、滋賀国スポ大会・滋賀障スポ大会に関わる選手・チームの情報などを発信し、県民が様々な形で応援できるよう環境づくりを進める。

また、SNSやエフエム滋賀の番組、報道機関への資料提供を通して、一層の情報発信に努めるとともに、滋賀国スポ大会・滋賀障スポ大会開催の機運醸成を図る。

ウ 表彰事業

本県スポーツの普及振興に功績顕著な者ならびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰する。

エ チーム滋賀応援プロジェクト事業

「TEAM SHIGA」ポロシャツの売り上げの一部を小学校等へのスポーツ用具の提供に充てる。

また、滋賀国スポ大会で使用する滋賀県選手団の応援タオルを製作・販売をする。

オ 障害者スポーツ振興交付金事業

障害者スポーツアドバイザー設置事業、生涯スポーツ事業等

カ 県小学校記録会補助事業（県水泳記録会・県陸上記録会）

(2) 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

ア 県民総スポーツの祭典（実行委員会による開催）

県民参加型の事業として、県とともに7部門を実施（交流の部を含む）

イ びわ湖駅伝スポーツフェスティバル2025

ウ びわ湖マラソン2026（実行委員会による開催）

エ 元気キッズ応援チャリティーゴルフコンペ

(3) 地域スポーツの促進支援事業

ア スポーツ少年団育成事業

スポーツを通じて心身ともに健全な青少年を育成するため、県本部・市町本部・指導者協議会・競技団体との連携を図りながら、スポーツ少年団組織および運営の充実、適正なガバナンスの確保に努める。

(ア) 組織充実事業

(イ) 育成事業

(ウ) 交流会開催・派遣事業

(エ) アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）普及事業

イ 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

各市町と連携し、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するとともに、地域に密着した総合型地域スポーツクラブとしての機能を高め、継続してスポーツに親しめる環境の整備に努める。

(ア) 組織内組織として「滋賀県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」の運営

(イ) 広域スポーツセンター運営事業（県受託事業）

(ウ) 中間支援組織運営事業（登録・認証制度運用事業）

ウ スポーツ指導者の育成・活用促進事業

(ア) スポーツ指導者情報提供システム

(イ) 公認スポーツ指導者資格更新研修会

エ 企業との協働事業

(ア) 表彰事業

(イ) 選手支援事業

(ウ) 国スポ応援活動

オ 大学連携事業

カ その他事業

(ア) 公認スポーツ施設運営士養成講習会

(イ) スポーツ安全普及活動等委託事業

(ウ) 令和7年度地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業

(4) 競技力の総合的な向上に関する事業

ア スポーツ育成・強化対策事業

県競技力向上対策本部へ当協会役・職員を派遣し、強固な連携のもと天皇杯獲得に向けた強化事業を展開する。天皇杯獲得の一助となるよう「スポーツ特別指導員」が力を発揮できるように環境を整える。併せて、高校生トップアスリート支援事業を実施し、少年種別の核となる選手の強化活動を支援し、滋賀国スポ大会で入賞する選手の育成に努める。

また、運動能力の優れた子どもたちを発掘し次世代のトップアスリートを目指すジュニア選手を育成する。

(ア) 競技団体の育成強化

(イ) ジュニア世代の育成

(ウ) 優秀指導者の育成

イ 国民スポーツ大会等派遣事業

国内最大のスポーツ大会の祭典である国民スポーツ大会、同近畿ブロック大会に選手・監督、役員等を派遣する。

- (ア) 第79回国民スポーツ大会等派遣事業（滋賀県で開催）
- (イ) 国民スポーツ大会近畿ブロック予選大会等派遣事業（奈良県を中心に開催）
- (5) 県立スポーツ施設の管理運営事業（指定管理）
- 指定管理者として、県立スポーツ施設9施設の適切な管理運営に努めるとともに、利用者の立場に立ったスポーツ施設の運用を第一に考え、全ての人が安心して利用できるよう努める。
- また、長年の実績を活かした専門的なノウハウを継承し、安全・安心な施設管理に取り組むとともに、滋賀国スポ大会・滋賀障スポ大会会場として万全の体制で臨むとともに、大会に関する情報発信も行う。
- (6) 事業・組織の運営
- 各専門委員会を中心に事業の企画立案・評価を行う。
- 協会諸事業の積極的なPR活動を展開し、企業・個人などを対象に賛助会員の募集拡充に努めるなど、安定した財政基盤の確立のための取組を推進するとともに、各種事業を広く県民に周知し、支援を得ることにより諸事業の一層の充実と発展を図る。
- ア 主体的・自主的な法人の経営
- (ア) 専門委員会の開催
- (イ) 経営改善会議（各指定管理施設長会議）
- (ウ) コンプライアンス委員会
- (エ) 県民総スポーツ普及振興事業評価委員会
- (オ) 国民スポーツ大会結団・壮行式
- (カ) 国民スポーツ大会報告会・スポーツ協会表彰式
- (キ) 加盟団体育成・サポート事業
- (ク) 賛助会員の拡充
- (ケ) その他（日本スポーツ協会諸会議、近畿2府4県諸会議、要望活動等）
- イ 協会運営等諸会議
- (ア) 理事会（3回）
- (イ) 評議員会（2回）
- (ウ) 加盟団体理事長・事務局長会議
- (エ) 加盟団体研修会
- (オ) 国スポ・障スポ大会実行委員会に関する会議
- (カ) 日本スポーツ協会役員派遣
- (キ) 都道府県スポーツ協会連合会役員派遣
- ウ 持続可能な財政基盤の確立
- 自己財源の充実を図るため、民間助成金の活用、賛助会費や協賛金の拡大および適切な資金運用など、確実に収益を確保するように努める。
- エ 組織力の向上と人材の育成
- 全職員対象の組織内研修の充実を図るとともに、外部研修を含め職員のスキルアップや専門的な資格取得を計画的に進める。また、快適で働きやすい労働環境を創出し、情報を共有する場を設けるなど組織力の向上を目指すとともに、業務効率の向上に努める。
- オ 創立100周年記念事業に向けた取組
- 滋賀国スポ大会・滋賀障スポ大会が1年延期になったことを受け、令和8年度に当協会の100周年記念事業を開催する予定とし、これに向けた情報および記録の収集に取り組む。

収 支 予 算 書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	268	268	—	
特定資産運用益	2,340	2,337	3	
受取会費	6,600	6,600	—	
事業収益	282,775	296,998	△ 14,223	
受託事業収益	433,001	375,192	57,809	
登録料収益	10,433	10,900	△ 467	
受取補助金等	1,352,885	1,261,489	91,396	
受取負担金	600	390	210	
受取寄付金	360	320	40	
受取交付金	350	100	250	
雑収益	5	2	3	
経常収益計	2,089,617	1,954,596	135,021	
(2) 経常費用				
事業費	2,086,207	1,994,005	92,202	
管理費	17,651	18,695	△ 1,044	
経常費用計	2,103,858	2,012,700	91,158	
(うち人件費)	665,347	635,332	30,015	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,241	△ 58,104	43,863	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	△ 14,241	△ 58,104	43,863	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
引当金取崩額	2,924	5,528	△ 2,604	
経常外収益計	2,924	5,528	△ 2,604	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	—	—	—	
当期経常外増減額	2,924	5,528	△ 2,604	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 11,317	△ 52,576	41,259	
法人税等	2,502	381	2,121	
当期一般正味財産増減額	△ 13,819	△ 52,957	39,138	
一般正味財産期首残高	164,270	217,227	△ 52,957	
一般正味財産期末残高	150,451	164,270	△ 13,819	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基 本 財 産 運 用 益	232	232	—	
特 定 資 産 運 用 益	3,000	2	2,998	
一般正味財産への振替額	△ 19,956	△ 14,074	△ 5,882	
当期指定正味財産増減額	△ 16,724	△ 13,840	△ 2,884	
指定正味財産期首残高	125,605	139,445	△ 13,840	
指定正味財産期末残高	108,881	125,605	△ 16,724	
Ⅲ 正味財産期末残高	259,332	289,875	△ 30,543	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経 常 増 減 の 部					
(1) 経 常 収 益					
基本財産運用益	134	—	134	—	268
特定資産運用益	7	1,000	1,333	—	2,340
受取会費	3,300	—	3,300	—	6,600
事業収益	253,051	29,724	—	—	282,775
受託事業収益	422,929	10,072	—	—	433,001
登録料収益	10,433	—	—	—	10,433
受取補助金等	1,347,772	—	5,113	—	1,352,885
受取負担金	600	—	—	—	600
受取寄付金	360	—	—	—	360
受取交付金	350	—	—	—	350
雑収益	5	—	—	—	5
経常収益計	2,038,941	40,796	9,880	—	2,089,617
(2) 経 常 費 用					
事業費用	2,060,266	25,941	—	—	2,086,207
管理費用	—	—	17,651	—	17,651
経常費用計	2,060,266	25,941	17,651	—	2,103,858
(うち人件費)	656,089	4,489	4,769	—	665,347
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 21,325	14,855	△ 7,771	—	△ 14,241
評 価 損 益 等 計	—	—	—	—	—
当 期 経 常 増 減 額	△ 21,325	14,855	△ 7,771	—	△ 14,241
2 経 常 外 増 減 の 部					
(1) 経 常 外 収 益					
引当金取崩額	2,875	37	12	—	2,924
経常外収益計	2,875	37	12	—	2,924
(2) 経 常 外 費 用					
経常外費用計	—	—	—	—	—
当期経常外増減額	2,875	37	12	—	2,924
他会計振替額	12,236	△ 21,336	9,100	—	—
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 6,214	△ 6,444	1,341	—	△ 11,317
法 人 税 等	—	2,502	—	—	2,502
当期一般正味財産増減額	△ 6,214	△ 8,946	1,341	—	△ 13,819
一般正味財産期首残高	△ 119,350	120,261	163,359	—	164,270
一般正味財産期末残高	△ 125,564	111,315	164,700	—	150,451

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基 本 財 産 運 用 益	116	—	116	—	232
特 定 資 産 運 用 益	3,000	—	—	—	3,000
一般正味財産への振替額	△ 19,840	—	△ 116	—	△ 19,956
当期指定正味財産増減額	△ 16,724	—	—	—	△ 16,724
指定正味財産期首残高	85,605	—	40,000	—	125,605
指定正味財産期末残高	68,881	—	40,000	—	108,881
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 56,683	111,315	204,700	—	259,332

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

令和6年度事業報告

公益財団法人 滋賀県スポーツ協会

第79回国民スポーツ大会（以下「滋賀国スポ大会」という。）・第24回全国障害者スポーツ大会（以下「滋賀障スポ大会」という。）を翌年に控え、各市町でリハーサル大会が開催される等、活動が本格化してきた。更に滋賀県では、令和8年度に全国高等学校総合体育大会、令和9年度にはワールドマスターズゲームズ関西大会が開催されることから、様々な場面でスポーツに注目が集まるようになってきた。この絶好の機会を活かし、県民一人ひとりがスポーツを通じて健康で明るく、いきいきとした生活を営むことができる社会の実現に向けて、当協会では「する・みる・支える」など多様な場面で、スポーツの振興に努めてきた。

生涯スポーツの推進では、県民参加型の「県民総スポーツの祭典」を7部門で開催し、特に「交流の部」を設けることで、より県民が親しみやすい大会を開催した。また、総合型地域スポーツクラブへの支援として登録・認証制度の手続きを進め、クラブが公益性の高い「社会的な仕組み」として活動が行えるよう、組織の充実に努めた。

競技力の向上では、佐賀県で開催された国民スポーツ大会で天皇杯8位と開催前年度で入賞を収めることができ、滋賀国スポ大会天皇杯獲得に向け大きく前進する年となった。特に成年種別では東京、佐賀に次ぐ3番目の成績であり、スポーツ特別指導員の採用など競技力向上対策事業が大きく実を結ぶ結果となった。

県民にスポーツの機会を提供する事業では、彦根総合スポーツ公園でサッカーやアメリカンフットボールの有料試合が開催され、多くの県民が施設を訪れ「みるスポーツ」への関心が高まった。また、管理施設においてスポーツ振興事業を増やし、広報にも力を入れた結果、令和5年度と比較して多くの県民がスポーツ施設を訪れ、事業に参加された。

スポーツを取り巻く環境が大きく変化する中、本県のスポーツを統括する組織としてその中心的役割を担うため、県および日本スポーツ協会と連携・協力し、情報提供や研修会の開催などを実施し、加盟団体の組織充実に向けた支援を行った。

1 県民にスポーツの機会を提供する事業

(1) ラジオ体操普及推進事業

けがの防止など効果のあるラジオ体操を広く普及させるため、本協会各事業所において積極的に啓発した。

関西みらいローイングセンターやウカルちゃんアリーナ、HPLベースボールパーク、長浜バイオ大学ドーム（現・県民共済ドーム長浜）の自主事業で参加者の準備運動として実施したほか、木下カンセーアイスアリーナでは毎日開館時にラジオ体操の音源を流し普及の一助とした。また、職員のラジオ体操指導員の資格取得を進めた。

(2) 広報・情報提供事業

スポーツ情報誌「B i s p o ! +」を年4回発行するほか、国スポ・障スポの啓発SNSによる情報発信に努めた。

スポーツ情報誌「B i s p o ! +」	年間3回	各18,000部
スポーツ情報誌「B i s p o ! +」特別号	年間1回	18,000部
特別指導員PRポスター	年間1回	1,000枚
ホームページ閲覧数	通 年	450,858件
「総合型クラブ啓発リーフレット」の発行	年間1回	2,000部

エフエム滋賀番組情報提供事業 毎週金曜日のワイド番組「DIVER」約10分間放送
ポータルサイト「スポタル滋賀版」 登録団体22団体によるスポーツ情報掲載

(3) 表彰事業

本県スポーツの普及振興に功績顕著な者ならびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰した。
スポーツ功労賞10人、スポーツ奨励賞21人、優秀指導者賞1人、優秀選手賞3人、生涯スポーツ賞3人、
スポーツ優良団体1団体、特別栄誉賞18人 合計 個人56人 1団体
特別表彰「アスリート大賞」1人

(4) チーム滋賀応援プロジェクト事業

ポロシャツの売上げの一部を「元気キッズ応援チャリティーコンペ」の収益と合わせて、県内の子どもたちのスポーツ環境づくりの一助となるよう、小学校等へのスポーツ用具提供を行った。

(5) 障害者スポーツ振興交付金事業

(一社) 滋賀県障害者スポーツ協会が実施するアドバイザー設置事業、生涯スポーツ振興事業、競技スポーツ振興事業、指導者養成事業を支援した。

(6) 県小学校記録会補助事業（県水泳記録会・県陸上記録会）

水泳記録会 中止
陸上記録会 参加者数 526人

2 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

(1) 県民総スポーツの祭典（実行委員会による開催）

県民参加型の事業として、県とともに7部門を実施

ア 第77回県民体育大会の部	参加者数	23,671人
イ スポーツ・レクリエーション大会の部	参加者数	2,642人
ウ レクリエーション大会の部	参加者数	384人
エ 県内総合型地域スポーツクラブ交流大会の部	参加者数	466人
オ びわ湖駅伝スポーツフェスティバルの部	参加者数	1,175人
カ 県障害者スポーツ大会の部	参加者数	1,053人
キ びわ湖マラソンの部	参加者数	7,190人
(2) びわ湖駅伝スポーツフェスティバル2024	参加者数	985人
(3) 元気キッズ応援チャリティーコンペ	年間2回	127人

3 地域スポーツの促進支援事業

(1) スポーツ少年団育成事業

スポーツ少年団のスポーツによる青少年育成の理念を明確に発信するとともに、団員数の減少傾向に対応するため、市町の取組について情報交換を図るなど、加入促進に努め、豊かなスポーツライフの基礎となるスポーツ少年団の組織および運営の充実に努めた。

令和6年度加入状況 19市町 376団体 団員11,514人 指導者・役員・スタッフ2,915人

ア 組織充実事業

指導者協議会研修大会	参加者数	195人
滋賀県リーダー会県内中学生交流会	参加者数	12人
スタートコーチ養成講習会	参加者数	192人

女性のつどい	参加者数	77人
滋賀県リーダー会他府県交流会	参加者数	15人
イ 育成事業		
滋賀県スポーツ少年団表彰式	表彰者	27人 4団体
育成母集団研修大会	参加者数	247人
ジュニア・リーダースクール	団員	31人
市町スポーツ少年団育成補助事業		4事業
ウ 交流会開催事業		
第57回滋賀県スポーツ少年大会	団員	70人
第51回日独同時交流事業	派遣 滋賀県 2人 受入 大津市 6人	
エ ACP普及促進事業		
都道府県普及促進研修会	参加者数 15人 指導者 5人 運営委員 2人	
県内普及活動		6会場 235人
(2) 広域スポーツセンターによる総合型地域スポーツクラブ育成支援事業		
各市町と連携し、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するとともに、地域に密着した総合型地域スポーツクラブとしての機能を高め、継続してスポーツに親しめる環境の整備に努めた。		
ア 広域スポーツセンター運営事業（県からの受託事業）		
総合型地域スポーツクラブおよび市町巡回指導・調査	19市町に訪問	訪問回数51回
総合型地域スポーツクラブ連絡協議会		90人
滋賀県スポーツ指導者セミナー		538人
日本スポーツ協会公認アシスタントマネージャー養成コース		13人
プレイリーダー派遣		873人
イ 中間支援組織運営事業（登録・認証制度運用事業）		
登録・認証制度の開始により登録審査会を実施し、県内55クラブ中30クラブが登録クラブとして認証された。		
(3) スポーツ指導者の育成・活用促進事業		
ア 公認スポーツ指導者への情報提供システム		
イ 公認スポーツ指導者資格更新研修会		
(4) 2025滋賀国スポ記念講演会	参加者数	166人
(5) 企業との協働事業		
ア 表彰事業		
イ 選手支援事業		
(6) 大学連携事業		
ア インターンシップの受入		
イ 県内大学連携		
(7) その他事業		
ア スポーツ施設運営士養成講習会	参加者数	14人
イ スポーツ安全普及活動等委託事業		

4 競技力の総合的な向上に関する事業

(1) スポーツ育成・強化対策事業

ア 競技団体の育成強化

滋賀国スポ大会を契機として県内競技団体の競技力向上につながる事業に取り組んだ。県競技力向上対策本部へ本協会役・職員の派遣を行うことで、これまで本協会が培ってきた競技団体との連携や競技力向上対策等に係る経験と実績を活かし、競技力分析および競技力向上対策事業を実施した。

(ア) スポーツ特別指導員配置事業

全国・国際スポーツ大会で活躍するトップアスリートを「スポーツ特別指導員」として滋賀県スポーツ協会で57人（令和6年度新たに28人）を雇用し、拠点校等において県内選手の育成・指導に従事するとともに、滋賀県選手として自らの競技力向上に努め、各大会に出場した。

(イ) 高校生トップアスリート支援事業

本県の代表として活躍が期待できる競技力の高い選手を令和6年度29人指定するとともに、令和7年度（滋賀国スポ大会・滋賀障スポ大会ターゲットエイジ）対象の選手16人を指定し、競技活動を支援することを目的として補助金を交付した。

イ ジュニア世代の育成

(ア) 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 滋賀レイキッズ（県受託事業）

次世代のトップアスリート育成を目指し、運動能力に優れた子供たちを発掘し、身体能力・知的能力の開発や様々な競技体験を通じ、トップアスリートを目指すジュニア選手を育成する事業に取り組んだ。

(イ) 湖上スポーツ育成・強化対策事業

ボート・カヌー競技	計6事業	開催延回数	929回	参加延人数	5,786人
セーリング競技	計1事業	開催延回数	5回	参加延人数	40人

ウ 優秀指導者の育成

(ア) 公認コーチ1養成講習会（バレーボール）	参加者数	33人
(イ) 公認コーチ1養成講習会（ソフトボール）	参加者数	34人
(ウ) 公認コーチ1養成講習会（バドミントン）	参加者数	13人

5 国民スポーツ大会派遣事業

(1) 国民スポーツ大会選手等派遣事業

ア 第78回国民スポーツ大会派遣（佐賀県）

男女総合成績	8位	天皇杯得点	1439.0点
女子総合成績	11位	皇后杯得点	747.0点

イ 第79回国民スポーツ大会冬季大会派遣（岡山県・群馬県・秋田県）

（冬季大会終了時点）

男女総合成績	7位	天皇杯得点	163.0点
女子総合成績	7位	皇后杯得点	64.0点

(2) 国民スポーツ大会近畿ブロック予選大会派遣事業

ア 近畿ブロック大会（和歌山県）

種目数	124
突破数	60
突破率	48.4%

イ アイスホッケー競技 北信越・東海・近畿ブロック予選会（少年男子）国スポ出場権獲得

ウ フィギュア競技 全国予選会（成年男女）国スポ出場権獲得

6 県立スポーツ施設の管理運営事業（指定管理）

彦根総合スポーツ公園では、陸上競技の大会・練習の他に、サッカーやアメリカンフットボールの有料試合や国スポ・障スポのリハーサル大会が開催され、令和5年度と比較して大幅な利用者増となった。ウカルちゃんアリーナでは、国スポリハーサル大会の開催により利用者押し上げの要因があった一方で、Vリーグなどの大規模イベント利用があった令和5年度と比較すると、利用者総数で減少となった。また、木下カンセーアイスアリーナでは、令和6年度はアイスショーの利用がなかったことから、利用者が減少した。全体としては令和5年度と比較して増加した。

県立スポーツ施設利用人数（9施設） 688,796人

7 事業・組織の運営

各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じてワーキンググループや検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し、事業内容・規模のさらなる充実に努めた。

一方、安定した財政基盤の確立を図るためにも、各種事業を広く県民にアピールし、理解と支援を得ることが重要であることから、協会事業の積極的なPR活動に努め、行政機関や企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努めた。

(1) 主体的・自主的な法人の経営

ア 専門委員会の開催

総務委員会、スポーツ基金委員会、広報委員会、生涯スポーツ委員会（常任委員会）、100周年記念事業委員会

イ 経営改善会議（各指定管理施設長会議）

ウ コンプライアンス委員会

エ 県民総スポーツ普及振興事業評価委員会

オ 国民スポーツ大会結団・壮行式

カ 国民スポーツ大会報告会・スポーツ協会表彰式

キ 加盟団体育成・サポート事業

ク 賛助会員の拡充 233会員

ケ その他事業（日本スポーツ協会諸会議、近畿2府4県諸会議、要望活動等）

(2) 協会運営等諸会議

ア 理事会 5回

イ 評議員会 2回

ウ 理事長・事務局長会議 出席者 187人

エ 加盟団体研修会 出席者 27人

(3) 安定した財政基盤の確立

自己財源の充実を図るため、スポーツ事業参加料収益や事業協賛収益、賛助会費などの収入確保に努めた。

正味財産増減計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	269,400	269,400	—
特定資産運用益	2,577,155	2,338,566	238,589
受取会費	6,606,000	6,493,000	113,000
事業収益	292,636,149	276,460,913	16,175,236
受託事業収益	398,233,898	394,767,227	3,466,671
登録料収益	10,698,000	10,797,900	△ 99,900
受取補助金等	1,116,453,574	762,354,776	354,098,798
受取負担金	715,000	—	715,000
受取寄付金	221,094	622,774	△ 401,680
受取交付金	554,400	499,250	55,150
雑収益	115,349	1,879	113,470
経常収益計	1,829,080,019	1,454,605,685	374,474,334
(2) 経常費用			
事業費	1,833,799,944	1,467,129,876	366,670,068
管理費	18,833,615	14,840,415	3,993,200
経常費用計	1,852,633,559	1,481,970,291	370,663,268
(うち人件費)	559,279,443	448,393,852	110,885,591
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,553,540	△ 27,364,606	3,811,066
評価損益等計	△ 5,528,000	△ 3,451,000	△ 2,077,000
当期経常増減額	△ 29,081,540	△ 30,815,606	1,734,066
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	3,473,800	—	3,473,800
引当金戻入益	1,346,975	2,183,903	△ 836,928
過年度損益修正益	1,584,039	—	1,584,039
経常外収益計	6,404,814	2,183,903	4,220,911
(2) 経常外費用			
車両運搬具除却損	1	—	1
什器備品除却損	—	11	△ 11
過年度損益修正損	1,584,039	—	1,584,039
経常外費用計	1,584,040	11	1,584,029
当期経常外増減額	4,820,774	2,183,892	2,636,882
税引前当期一般正味財産増減額	△ 24,260,766	△ 28,631,714	4,370,948
法人税等	353,500	540,700	△ 187,200
当期一般正味財産増減額	△ 24,614,266	△ 29,172,414	4,558,148
一般正味財産期首残高	237,339,986	266,512,400	△ 29,172,414
一般正味財産期末残高	212,725,720	237,339,986	△ 24,614,266
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	—	200,000,000	△ 200,000,000
基本財産運用益	233,480	233,480	—
特定資産運用益	166,258	21	166,237
一般正味財産への振替額	△ 14,239,738	△ 12,691,501	△ 1,548,237
当期指定正味財産増減額	△ 13,840,000	187,542,000	△ 201,382,000
指定正味財産期首残高	328,852,050	141,310,050	187,542,000
指定正味財産期末残高	315,012,050	328,852,050	△ 13,840,000
III 正味財産期末残高	527,737,770	566,192,036	△ 38,454,266

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経 常 増 減 の 部					
(1) 経 常 収 益					
基本財産運用益	134,700	—	134,700	—	269,400
特定資産運用益	198,635	1,004,929	1,373,591	—	2,577,155
受取会費	3,303,000	—	3,303,000	—	6,606,000
事業収益	257,797,468	31,935,681	2,903,000	—	292,636,149
受託事業収益	387,324,538	10,909,360	—	—	398,233,898
登録料収益	10,698,000	—	—	—	10,698,000
受取補助金等	1,111,154,634	—	5,298,940	—	1,116,453,574
受取負担金	715,000	—	—	—	715,000
受取寄付金	221,094	—	—	—	221,094
受取交付金	554,400	—	—	—	554,400
雑収益	115,349	—	—	—	115,349
経常収益計	1,772,216,818	43,849,970	13,013,231	—	1,829,080,019
(2) 経 常 費 用					
事業費	1,792,221,432	41,578,512	—	—	1,833,799,944
管理費	—	—	18,833,615	—	18,833,615
経常費用計	1,792,221,432	41,578,512	18,833,615	—	1,852,633,559
(うち人件費)	540,849,612	12,339,268	6,090,563	—	559,279,443
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 20,004,614	2,271,458	△ 5,820,384	—	△ 23,553,540
評 価 損 益 等 計	—	△ 2,630,000	△ 2,898,000	—	△ 5,528,000
当 期 経 常 増 減 額	△ 20,004,614	△ 358,542	△ 8,718,384	—	△ 29,081,540
2 経 常 外 増 減 の 部					
(1) 経 常 外 収 益					
固定資産受贈益	—	—	3,473,800	—	3,473,800
引当金戻入益	1,346,975	—	—	—	1,346,975
過年度損益修正益	1,584,039	—	—	—	1,584,039
経常外収益計	2,931,014	—	3,473,800	—	6,404,814
(2) 経 常 外 費 用					
固定資産除却損	—	—	1	—	1
過年度損益修正損	1,584,039	—	—	—	1,584,039
経常外費用計	1,584,039	—	1	—	1,584,040
当期経常外増減額	1,346,975	—	3,473,799	—	4,820,774
他会計振替額	992,218	△ 992,218	—	—	—
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 17,665,421	△ 1,350,760	△ 5,244,585	—	△ 24,260,766
法 人 税 等	—	353,500	—	—	353,500
当期一般正味財産増減額	△ 17,665,421	△ 1,704,260	△ 5,244,585	—	△ 24,614,266
一般正味財産期首残高	△ 47,264,270	121,279,339	163,324,917	—	237,339,986
一般正味財産期末残高	△ 64,929,691	119,575,079	158,080,332	—	212,725,720

科	目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
Ⅱ	指定正味財産増減の部					
	基 本 財 産 運 用 益	116,740	—	116,740	—	233,480
	特 定 資 産 運 用 益	166,258	—	—	—	166,258
	一般正味財産への振替額	△ 14,122,998	—	△ 116,740	—	△ 14,239,738
	当期指定正味財産増減額	△ 13,840,000	—	—	—	△ 13,840,000
	指定正味財産期首残高	288,852,050	—	40,000,000	—	328,852,050
	指定正味財産期末残高	275,012,050	—	40,000,000	—	315,012,050
Ⅲ	正 味 財 産 期 末 残 高	210,082,359	119,575,079	198,080,332	—	527,737,770

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	92,682,568	91,725,447	957,121
未 収 金	38,831,629	34,273,551	4,558,078
前 払 金	848,623	66,130	782,493
流 動 資 産 合 計	132,362,820	126,065,128	6,297,692
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	60,000,000	60,000,000	—
基 本 財 産 合 計	60,000,000	60,000,000	—
(2) 特 定 資 産			
船 舶	10,800,000	10,800,000	—
船 舶 減 価 償 却 累 計 額	△ 10,799,988	△ 10,799,988	—
退 職 給 付 引 当 資 産	15,986,167	22,881,407	△ 6,895,240
減 価 償 却 引 当 資 産	23,374,972	25,643,941	△ 2,268,969
事 業 運 営 強 化 資 産	59,145,000	61,775,000	△ 2,630,000
経 営 安 定 化 資 産	104,099,000	106,997,000	△ 2,898,000
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 積 立 資 産	689,829	523,253	166,576
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 資 産	241,413,930	255,253,930	△ 13,840,000
法 人 周 年 事 業 等 運 営 資 産	14,000,000	14,000,000	—
国 民 ス ポ ー ツ 大 会 関 連 事 業 資 産	6,000,000	6,000,000	—
ア イ ス ス ポ ー ツ 振 興 事 業 等 資 産	598,112	598,112	—
ス ポ 少 競 技 別 交 流 大 会 事 業 資 産	1,000,000	1,000,000	—
特 定 資 産 合 計	466,307,022	494,672,655	△ 28,365,633
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
車 輜 運 搬 具	6,910,275	7,262,055	△ 351,780
車 輜 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,957,543	△ 7,262,052	3,304,509
什 器 備 品	5,171,050	5,171,050	—
什 器 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 4,765,053	△ 4,442,753	△ 322,300
船 舶	3,813,700	2,823,700	990,000
船 舶 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,960,768	△ 1,247,528	△ 713,240
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	5,211,661	2,304,472	2,907,189
固 定 資 産 合 計	531,518,683	556,977,127	△ 25,458,444
資 産 合 計	663,881,503	683,042,255	△ 19,160,752
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	98,796,351	68,508,466	30,287,885
未 払 法 人 税	353,500	540,700	△ 187,200
前 受 金	654,000	635,700	18,300
預 り 金	5,994,782	9,111,642	△ 3,116,860
賞 与 引 当 金	14,358,933	15,172,304	△ 813,371
流 動 負 債 合 計	120,157,566	93,968,812	26,188,754

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	15,986,167	22,881,407	△ 6,895,240
固 定 負 債 合 計	15,986,167	22,881,407	△ 6,895,240
負 債 合 計	136,143,733	116,850,219	19,293,514
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	241,413,930	255,253,930	△ 13,840,000
寄 付 金	73,598,112	73,598,112	—
受 贈 船 舶	8	8	—
指 定 正 味 財 産 合 計	315,012,050	328,852,050	△ 13,840,000
(うち基本財産への充当額)	(52,000,000)	(52,000,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(263,012,050)	(276,852,050)	(△ 13,840,000)
2 一般正味財産	212,725,720	237,339,986	△ 24,614,266
(うち基本財産への充当額)	(8,000,000)	(8,000,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(187,308,805)	(194,939,198)	(△ 7,630,393)
正 味 財 産 合 計	527,737,770	566,192,036	△ 38,454,266
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	663,881,503	683,042,255	△ 19,160,752

公益財団法人滋賀県スポーツ協会の概要について

1 名称 公益財団法人 滋賀県スポーツ協会

2 設立年月日 昭和42年4月13日

3 設立の趣旨・目的

滋賀県のスポーツを統括する組織として、スポーツを総合的に振興することにより、県民の体力向上・健康の保持増進ならびにスポーツ精神の涵養を図り、もって明るく豊かで活力ある社会の実現に寄与することを目的とする。

4 業務概要

- (1) 県民総スポーツの普及・振興に関すること。
- (2) 競技力の向上に関すること。
- (3) 国民体育大会等全国規模の各種スポーツ大会の選手・指導者等の選考および派遣に関すること。
- (4) 社会体育施設の管理運営およびその活用によるスポーツ等の機会の提供に関すること。
- (5) 各種スポーツ大会の開催に関すること等。

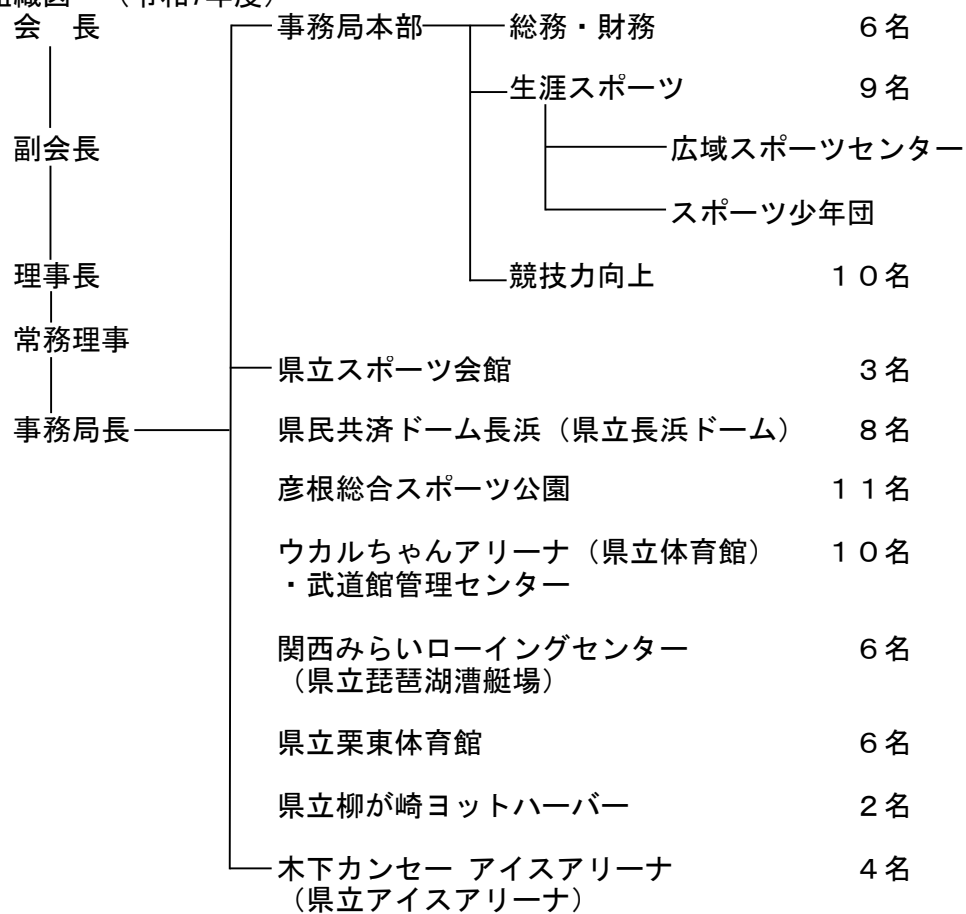
5 出資の状況（令和6年度末）

（単位：千円、％）

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本 財産等	滋賀県	2, 000	0. 7	その他	滋賀県	223, 361	78. 8
	滋賀県 スポーツ協会	58, 000	20. 5				
	小計	60, 000	21. 2		小計	223, 361	78. 8
合計						283, 361	100

6 組織図

組織図 (令和7年度)



7 役員等

NO	役職	氏名	所 属 等	常勤
1	会長	河本 英典	滋賀県柔道連盟 会長	
2	副会長	高橋 祥二郎	滋賀県企業スポーツ振興協議会 会長	
3	副会長	中村 守	滋賀県文化スポーツ部 部長	
4	副会長	猪飼 敏之	滋賀県バレーボール協会 理事長	
5	副会長	市田 良夫	滋賀県軟式野球連盟 副理事長	
6	副会長	藤堂 寛	(一社)彦根市スポーツ協会 理事	
7	副会長	野村 昌弘	(一財)滋賀陸上競技協会 会長	
8	理事長	中嶋 実	(公財)滋賀県スポーツ協会	○
9	常務理事	門 久仁裕	(公財)滋賀県スポーツ協会	○
10	理事	武田 智雄	(一社)滋賀県水泳連盟 理事長	
11	理事	岩崎 崇	(公社)滋賀県サッカー協会 副会長	
12	理事	澤田 宗次	滋賀県スキー連盟 会長	
13	理事	萬 俊一	滋賀県ローイング協会 理事長	
14	理事	瀧上 正志	滋賀県ホッケー協会 副理事長	
15	理事	田中 秀人	滋賀県レスリング協会 理事長	
16	理事	重森 勇二	滋賀県ソフトボール協会 理事長	
17	理事	北村 由美子	滋賀県なぎなた連盟 理事	
18	理事	南 雄志	滋賀県高等学校体育連盟 会長	
19	理事	川嶋 隆志	近江八幡市スポーツ協会 副理事長	
20	理事	野口 正子	(公財)甲賀市スポーツ協会 副会長	
21	理事	西村 純次	東近江市スポーツ協会 副会長	
22	理事	我孫子 智美	オーパルオプテックス株式会社(ロンドン五輪棒高跳日本代表)	
23	理事	北川 幸希	滋賀県教育委員会事務局 教育次長	
24	理事	西脇 栄子	滋賀県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会 理事	
25	理事	泉岡 亜里砂	滋賀県スポーツ少年団 副本部長	
26	理事	畑 正樹	滋賀県スポーツ医会 会長	
27	理事	原 陽一	滋賀県障害者スポーツ協会 会長	
1	監事	橋本 俊和	(公財)甲賀市スポーツ協会 副会長	
2	監事	奥 博	(株)アトラスコンサルティング(滋賀県企業スポーツ振興協議会)	

評議員

NO	氏 名	所 属 等
1	井上 彌彦	(一財)滋賀陸上競技協会 (副会長)
2	合田 典宏	(一社)滋賀県水泳連盟 (事務局長)
3	前田 康一	(公社)滋賀県サッカー協会 (会長)
4	北尾 岳夫	滋賀県スキー連盟 (総務部長)
5	平井 正弘	滋賀県テニス協会 (副理事長)
6	菅谷 健	滋賀県バレーボール協会 (副理事長)
7	津田 圭吾	滋賀県体操協会 (副会長)
8	平井 和博	(一社)滋賀県バスケットボール協会 (副会長)
9	倉本 忠	滋賀県レスリング協会 (総務委員長)
10	伊藤 公英	滋賀県ハンドボール協会 (理事長)
11	谷 和彦	滋賀県軟式野球連盟 (副会長)
12	八田 憲児	滋賀県相撲連盟 (会長)
13	三宅 孝	滋賀県乗馬連盟 (理事長)
14	西村 高司	滋賀県ソフトボール協会 (会長)
15	渡辺 一生	滋賀県フェンシング協会 (会長)
16	藤原 健二	滋賀県バドミントン協会 (会長)
17	乙須 純一	(一財)滋賀県剣道連盟 (専務理事)
18	澤山 恵	滋賀県山岳連盟 (会長)
19	小野田 昭英	滋賀県ラグビーフットボール協会 (副会長)
20	越後 啓二良	滋賀県カヌー協会 (理事長)
21	小林 久眞	滋賀県銃剣道連盟 (会長)
22	寺崎 政子	滋賀県なぎなた連盟 (副会長)
23	岸辺 輝弥	滋賀県ボウリング連盟 (会長)
24	山崎 正次	滋賀県ゴルフ連盟 (常任理事)
25	吉田 由美子	滋賀県武術太極拳連盟 (副理事長)
26	古川 泰	滋賀県スポーツ拳法連盟 (事務局長)
27	川端 淑員	(一社)滋賀県ドラゴンボート協会 (理事長)
28	折井 重之	滋賀県中学校体育連盟 (理事長)
29	團 初太郎	(一社)大津市スポーツ協会 (副会長)
30	長谷 武二	長浜市スポーツ協会 (会長)
31	福井 幸三	近江八幡市スポーツ協会 (副会長)
32	小傳良 輝男	(公社)草津市スポーツ協会 (常務理事)
33	宮城 安治	(公財)栗東市スポーツ協会 (会長)
34	治武 俊明	(一財)甲賀市スポーツ協会 (会長)
35	山本 博一	野洲市スポーツ協会 (会長)
36	西村 雅司	東近江市スポーツ協会 (副理事長)
37	山添 千鶴子	蒲生郡スポーツ協会 (代表理事)
38	西川 忠雄	びわ湖放送株式会社 (代表取締役社長)
39	武田 哲子	びわこ成蹊スポーツ大学 (准教授)
40	大原 克彦	滋賀県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会 (副会長)
41	大西 久美子	滋賀県スポーツ推進委員協議会 (副会長)
42	黒川 かず江	滋賀県レクリエーション協会 (事務局次長)

- 8 所在地
滋賀県大津市松本一丁目2-20

令和7年度 出資法人経営評価表

(別紙3・公益法人等用)

法人名	公益財団法人滋賀県スポーツ協会
-----	-----------------

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況（社団法人のみ）					R5年度	R6年度	R5→R6増減				
②役員の状況					R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度			
評議員総数					39	42	3	42			
うち県職員（特別職を含む。）					4	3	△ 1	3			
うち県退職職員（OB）					10	12	2	12			
理事総数					26	27	1	27			
うち県職員（特別職を含む。）					3	6	3	6			
うち県退職職員（OB）					10	5	△ 5	5			
うち常勤役員数					2	2		2			
うち県職員（特別職を含む。）											
うち県退職職員（OB）					2	2		2			
監事総数					2	2		2			
うち県職員（特別職を含む。）											
うち県退職職員（OB）					1	1		1			
うち常勤監事数											
うち県職員（特別職を含む。）											
うち県退職職員（OB）											
報酬額・年齢											
常勤役員の平均年齢					63.0	64.0	1.0	65.0			
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）					4,923	4,939	16	4,611			
役員の報酬総額（年額）（千円）					9,846	9,879	33	9,222			
③職員の状況					R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度			
職員総数					100	132	32	154			
常勤職員					72	75	3				
プロパー職員					26	27	1	26			
うち県退職職員（OB）											
県等からの派遣職員					4	4		4			
うち県派遣職員					4	4		4			
臨時・嘱託職員					42	44	2	45			
うち県退職職員（OB）					5	4	△ 1	4			
非常勤職員					28	57	29	79			
うち県派遣職員											
うち県退職職員（OB）											
プロパー職員の平均年齢					50.1	50.3	0.2	49.7			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）					6,305	6,509	204	6,282			
職員の給与総額（年額）（千円）					370,364	455,448	85,084	556,078			
プロパー職員の年代別職員数					10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和7年度当初実数)						2	6	3	6	9	26

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目			R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度	備考 (R7内訳)
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金	507,790	741,573	233,783	825,710	競技力向上対策補助金 718,016 国民体育大会派遣費補助金 105,998 スポーツ少年団育成補助金 364 スポーツクラブ連絡協議会 1,332
		運営費補助金	95,191	98,140	2,949	96,160	人件費 91,647 運営費 4,513
	負担金						
	委託料		386,364	389,097	2,733	424,336	指定管理料 410,580 次世代アスリート11,801 広域スポーツセンター運営 1,017 登録認証制度 938
	その他						
	合計		989,345	1,228,810	239,465	1,346,206	
年度末 残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R4	R5	R6		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	本県のスポーツを総合的に推進する団体として、「生涯スポーツの推進」「競技力の向上」「指定管理施設の適切な運営」を柱に、第5次中期経営計画(令和元年度から令和6年度)に基づき、各種スポーツ振興事業を積極的に推進した。 令和6年度における指定管理施設の利用者数、自主事業の参加者数は、共に増加した。	第5次中期経営計画に沿って取組を進めており、令和5年度と比較して施設の利用者、自主事業の参加者数は共に増加した。新型コロナウイルス感染症以前の水準には戻っていないものの、3年連続で利用者数は増加しており、県や、関係団体と連携し、スポーツ振興や競技力の向上に取り組んでいる。 スポーツ施設の管理運営においては、利用者のニーズを把握するなど、効果的な運営に向けて取り組んでいる。今後は施設の効果的、効率的な運用に努め、ひいては県民の「する・みる・支える」スポーツの実現に引き続き取り組むことを期待する。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	受取補助金が増加するなど経常収益は増となったが、物価や光熱費の高騰の影響もあり、経常収益が経常費用を下回った。経常費用減少のため効率の良い管理運営に努めた。	物価や光熱費の高騰が主な要因となり、経常費用が経常収益を上回った。 経常費用に占める管理費の状況、経常収益・費用の比率は、前年度と同水準で、引き続き効率的な管理運営に努めている。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	現在、債務超過や累積欠損はなく、経営の健全性が保たれている状況にある。 滋賀県スポーツ振興基金の取崩を行ったため正味財産期末残高は減少した。 今後も、賛助会員の拡大等によって、安定した経営基盤の確立に向けた取り組みを進める。	債務超過のない財務内容であるが、令和6年度は追加出資はなかった一方で、基金の取崩があったため、正味財産期末残高は減少した。 毎年基金の取崩しを行っており、改善の必要がある。安定した経営基盤確立に向けた取り組みが必要である。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。		○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R4	R5	R6		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	○	○	○	知事・副知事は代表者ではない。	知事・副知事は代表者ではない。
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している					
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない				常勤職員のうち、県からの派遣職員は教員4名、県退職者は4名が配置されている。	県派遣教員を中心に県と密接に連携して競技力向上対策事業に取り組んでいる。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。	○	○	○		
	県退職職員の就任状況	常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度				県教員OBを施設長として雇用するなど、行政、教員のそれぞれの経験を活かし、競技力向上や生涯スポーツの推進の分野で県の事業を補完し、県と連携した効果的な事業を推進している。	県教員OBを施設長として雇用することにより、教員時代に培った経験を活用し、関係団体等と連携・協力を図りながら、競技力向上や生涯スポーツの推進の分野で効果的な事業推進に努めている。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
透明性	県財政支出の状況	当期末において県退職職員はない	○	○	○	県の財政支出の割合が増加した要因として、①2025年の国民スポーツ大会の開催を控え、県と一体となって取り組んでいる競技力向上対策事業での増額②通常開催された国民スポーツ大会への派遣業務に係る増額③物価・光熱費・人件費の高騰に伴う指定管理料の増額、以上の3点が主な要因である。 なお、県からの貸し付けは受けていない。	令和6年度の財政支出は、1年後に控えた国民スポーツ大会に向け、県と一体となって競技力向上に取り組んでいることから、競技力向上に必要となる財政支出が大幅に増額となったもの。令和7年度は本大会開催年となることから、県の財政負担も引き続き高水準となるが、役割分担の上、県からの自立性を高めるため、法人としてできる限りの自主財源の確保に努められたい。
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。	○	○	○		
	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	損失補償の状況	当期末において県の財政支出はない					
		経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。					
透明性	情報公開規程の整備状況	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。	○	○	○	情報公開規程は平成13年10月に制定している。事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書についてはホームページ等で公表している。また、財務諸表は顧問税理士の助言を受けて作成している。文書管理規定は平成16年4月に制定し、以後、適切に文書管理を行っている。監事による業務監査を受けている。	財務諸表、事業報告および事業計画をホームページで公開するとともに、財務諸表の作成については顧問税理士の指導、助言を受けた。また、監事による業務監査を実施するなど、透明性の確保に努めている。文書管理規定を整備し、それに基づく適切な文書管理を行っている。
		経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。					
	情報公開の実施状況	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。					
		当期間中において県の短期貸付けはない	○	○	○		
	文書管理規程の整備状況	県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。					
		県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。					
透明性	文書管理の実施状況	県の短期貸し付けの額が前期と同額である。				情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	
		県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。					
	会計専門家の関与状況	県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。					
		当期末において県の損失補償・債務保証はない	○	○	○		
	業務監査の実施状況	県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。					
		県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。					

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応	
事業に関する事項	令和7年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向け、関係団体・機関との連携に努め、競技力向上事業や、各種スポーツ振興事業を積極的に推進した。 競技力の向上対策においては、引き続き「滋賀県競技力向上対策本部」へ4名の役・職員の派遣を行い、県と協働して選手強化事業を推進した。「佐賀国スポ」では435名の選手を派遣し、男女総合（天皇杯）8位の成績を獲得し、競技力向上事業の成果がみられた。 生涯スポーツの推進については、スポーツの力で滋賀を元気にし「活力あるスポーツ健康しが」の実現に向けて、地域スポーツの活動支援を行った。県・滋賀陸協・各市と協力し「びわ湖マラソン2025」を開催、8,223人のエントリーがあった。 指定管理については、令和5年度に開園した彦根総合スポーツ公園は、大きな賑わいをみせている。指定管理を受けている9施設については、安全・安心・快適・信頼を基本に、県民のスポーツの拠点としてスポーツの普及と競技スポーツの発展に取り組んだ。利用者数については増加傾向にある。	県として滋賀県スポーツ協会がその基本的な方針である「生涯スポーツの充実」と「競技力の総合的な向上」に向けて事業を展開していけるように引き続き連携していく。 競技力の向上対策については、「佐賀国スポ」で男女総合（天皇杯）8位という結果であり、前年の「鹿児島国体」の17位から着実に前進したが、競技力向上基本計画で定める目標順位（3位以内）に到達していないため、大会開催年となる令和7年度は、これまでの取組の躍進期として、さらに充実した競技力向上と機運醸成の取組を展開できるよう県とスポーツ協会が一体となって推進していく必要がある。 生涯スポーツの推進については、県民の運動スポーツ実施率が全国平均を下回っており、自主事業や啓発活動等を通じて、さらなる県民のスポーツ機運の醸成につなげることを期待する。 県立スポーツ施設9施設の指定管理者として、令和5年4月から新たに供用開始した彦根総合スポーツ公園をはじめ、各県立スポーツ施設において、スポーツイベント等の自主事業や、国民スポーツ大会に向けた機運醸成の取組等を積極的に実施するとともに、利用者アンケートにより利用者ニーズを把握し、サービス向上に継続して取り組んでいる。	
財務に関する事項	指定管理施設で収支がマイナスとなる施設もあるため、正味財産は減少となった。 しかし、今後も厳しい財政状況が想定されることから、将来的に安定した法人運営を行えるよう自主財源の確保が課題である。	自主事業の充実や賛助会員の拡充等により自主財源の確保に努める必要があり、県としても引き続き指導していくとともに、安定経営に向け、支援していく。	
行政経営方針実施計画 に関する事項 ※実施計画は次頁参照	令和6年度は、第5次中期経営計画の6年目として、計画の評価・検証を実施した。		指定管理施設の利用については前年度と比較して増加している。
	重点推進事項61項目中概ね目標を達成で、実施できなかった事業をなくすことができた(令和5年度1項目)		賛助会員数については、2会員が増加し、自主的な収益の拡大に努めている。本県で開催される国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会、ワールドマスターズゲームズ関西等のゴールデンスポーツイヤーズを控え、さらなるPR活動や企業開拓に取り組むことを期待する。
	賛助会員数は、目標達成に向け、当協会の情報誌やホームページ等でアピールし、会員増を図っている。		経費削減については、電力契約の入札や照明のLED化などを通じて電気料金の削減に努力している。
	賛助会員はアピールによる昨年度より多くの申込があった。（R5:231→R6:233)		第5次中期経営計画が確実に実行されるよう、県として引き続き指導・支援を行う。
事業所の電力契約については、入札による契約を9施設中8施設で実施し、中部電力ミライズと契約し電気代の削減ができた。			
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		
	①指定管理施設での利用促進、賛助会員の拡大等による自主財源の拡充に努めた。		
事業所の電力契約については、入札による契約を9施設中8施設で実施し、中部電力ミライズと契約し電気代の削減ができた。	・利用者数は、年々増加傾向となっている。		
	利用者数：R4年度実績571千人 → R5年度実績633千人 → R6年度実績633千人		
	・賛助会員数：R4年度実績222会員 → R5年度実績231会員 → R6年度実績233会員		
事業所の電力契約については、入札による契約を9施設中8施設で実施し、中部電力ミライズと契約し電気代の削減ができた。	②安全、快適で県民から信頼される施設運営に努めるため、研修会、講習会を利用して職員の資質向上を図り、施設の利用者の拡大を図った。令和6年度上級スポーツ施設管理士資格保有者20名（R5:20名）		
	③電力契約については9施設中8施設で新電力入札を行い、落札されたため昨年度より電気代を下げることができた。また、長浜ドームの屋内グラウンド照明LED化に伴い、維持管理費の削減につながった。		
	④滋賀県競技力向上対策本部の中核として、競技力向上推進計画に基づき事業を実施。		
事業所の電力契約については、入札による契約を9施設中8施設で実施し、中部電力ミライズと契約し電気代の削減ができた。	・R6年度は滋賀県競技力向上基本計画に基づき、選手の育成・強化、指導体制の充実、拠点の構築・環境の整備の3本柱に従い事業を実施した。また、スポーツ特別指導員を採用し、令和7年の国民スポーツ大会に向けた強化を進めた。		
事業所の電力契約については、入札による契約を9施設中8施設で実施し、中部電力ミライズと契約し電気代の削減ができた。	実施計画に定める目標		左の実績
	・指定管理施設の利用者数 平成30年度829千人 → 令和6年度879千人 ・指定管理施設の事業参加人数 平成30年度57千人 → 令和6年度60千人 ・賛助会員数 平成30年度221会員 → 令和6年度311会員	・指定管理施設の利用者数 令和5年度633千人 → 令和6年度688千人 ・指定管理施設の事業参加人数 令和5年度42千人 → 令和6年度45千人 ・賛助会員数 令和5年度231会員 → 令和6年度233会員	
総合所見	本協会は、現在55の競技団体と16の郡市スポーツ協会、3の体育連盟で組織し、本県のスポーツを総合的に推進する団体として、県や関係団体との緊密な連携、協力体制のもと競技力の向上や生涯スポーツの推進、スポーツ環境の整備に取り組んでいる。 また、指定管理施設を中心に、各種スポーツ振興事業を積極的に推進し、今後もスポーツの力で地域や滋賀を元気にする先導的な役割を果たしていく。 経営面においては、今後も厳しい経営環境が想定されることから、継続的な経営改善に向けた取り組みが必要と考えている。		本県のスポーツを総合的に推進する公益財団法人として、各種事業を効果的に実施し、「生涯スポーツの充実」と「競技力の総合的な向上」に取り組んでいる。 今後、厳しい経営環境が想定されることから、より安定した経営が行えるように経費の削減を図るとともに、県民のニーズに応えたサービス向上に努め、施設利用者が増加するような取組を期待する。 令和7年度は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の成功に向けて、県全体が一丸となって競技力の向上や機運醸成の取組等を推進する必要がある。滋賀県スポーツ協会が県のスポーツを総合的に推進する団体として中心的な役割を担えるよう、引き続き連携し、支援する。

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<http://www.bsn.or.jp/news/>

※行政経営方針実施計画(2023年度～2026年度)

8 公益財団法人滋賀県スポーツ協会【担当部署名：文化スポーツ部スポーツ課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	当法人は、県内のスポーツ関係団体を統括し本県のスポーツを総合的に推進する役割を果たしてきており、今後も、より一層県民のスポーツ推進に取り組むとともに、財政基盤の確立のため、賛助会員数の増加等に取り組むことにより、県の財政的関与の縮小やサービス向上を目指す。					
具体的な取組内容	(令和4年度 (2022年度))	(令和5年度 (2023年度))	(令和6年度 (2024年度))	(令和7年度 (2025年度))	(令和8年度 (2026年度))	目 標
1 「第5次中期経営計画」に基づき、滋賀国スポ・障スポの成功と創立 100 周年に向けた事業を推進する。また、令和7年度(2025 年度)には、第3期滋賀県スポーツ推進計画に基づく事業推進等を骨子とした「第6次中期経営計画」を策定し、2025 年滋賀国スポ・障スポ大会のレガシーを県民の健康につなげるための事業を推進する。【出資法人】	第5次中期経営計画に基づき、関係団体や関係機関との連携に努め、県と緊密な協力体制のもと各種スポーツ振興事業を実施 第5次計画の評価と第6次計画の策定			第6次中期経営計画に基づく各種事業の実施		○計画的な人材育成と採用を実施し、組織力を高める取り組みの実施 ○指定管理施設事業参加者数 令和4年度(2022 年度) から毎年 6%増 ○指定管理施設利用者数 令和4年度(2022 年度) から毎年 10%増 ○賛助会員数 令和4年度(2022 年度) 230 会員 →令和8年度(2026 年度) 250 会員
2 指定管理施設での利用促進、賛助会員の拡大等により、自主財源を拡充する。【出資法人】	指定管理施設での利用者・事業参加者の拡大 賛助会員・協賛企業の拡大					○施設の安心・安全な管理運営のため、上級体育施設管理士もしくは障害者スポーツ指導員の資格取得者 毎年度 1 名以上 令和4年度(2022 年度) 16 名 →令和8年度(2026 年度) 20 名 ○維持管理経費の削減
3 誰もが安心、快適に利用でき、県民から信頼される施設運営に努め、研修会や講習会を利用して職員の資質向上を図り、施設利用者の拡大を図る。【出資法人】	共生社会の実現に向け、人権研修や障害者スポーツ指導員研修など様々な研修会等への職員の積極的参加					○国民体育大会(国民スポーツ大会)男女総合成績躍進期 (令和4・5年(2022・2023年)10 位以内 令和6年(2024年)3 位以内) 2025 年 滋賀国スポ 天皇杯獲得 継続期 (令和8年(2026 年)15 位以内)
4 新電力会社等の接続供給を継続し、維持管理経費の削減に努める。県の CO ₂ ネットゼロの取り組みにより、LED 照明導入に向けた調査・検討を行う。【県・出資法人】	新電力会社等の接続供給の継続と LED 照明の検証による新たな施設への導入調査・検討の実施					
5 滋賀県競技力向上対策本部の中核として、競技力向上推進計画に基づき事業を実施するとともに、国スポ開催後の競技力向上を継続して推進する。【県・出資法人】	県と法人が共同で選手強化事業や次世代アスリート発掘事業を推進するとともに、成年選手の確保・強化・育成を図る。			競技力向上計画の推進		
備考						